

四半期報告書

(第 14 期第 3 四半期)
自平成 29 年 2 月 1 日
至平成 29 年 10 月 31 日

株式会社エニグモ

目 次

	頁
表紙	
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	5
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社エニグモ
【英訳名】	Enigmo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 須田 将啓
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階
【電話番号】	(03)6894-3665
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階
【電話番号】	(03)6894-3665
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	2,885,493	3,062,551	4,147,824
経常利益 (千円)	1,209,344	981,961	1,763,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	792,747	221,004	1,143,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	762,008	208,769	1,146,644
純資産額 (千円)	2,810,310	3,403,641	3,194,920
総資産額 (千円)	4,239,069	4,194,623	5,080,360
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.07	10.61	54.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	81.1	62.9

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	11.68	△11.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」および女子向けメディア「4MEEE（フォーミー）」並びに「4yuuu!（フォーユー）」を中心とした事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年10月31日）における我が国経済は、米国における政策変化を始めとして、北朝鮮の核・ミサイル問題やEU離脱問題等、海外の政治情勢の不安定さに起因する為替変動や、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、外部環境の不透明さから、依然として先行きの見通しが非常に難しい状況が続いております。

国内の個人消費は、所得の伸び悩みによる生活防衛意識の高まりから引き続き選別消費が続いているなか、ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル化やファッション系スマートフォンアプリの増加等を背景に、堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続きWEBマーケティングを中心とした「BUYMA」における「会員獲得施策」、「アクティブ率向上施策」および「ARPU維持施策」等を推進するとともに、SNSの活用等によるアプリ訴求施策及び、新規決済サービスの導入を始めとする各種周辺サービス・機能等の運用強化を加速し、一層手軽にBUYMAでショッピングをお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。

一方で、ロケットベンチャー社が運営するメディア事業につきましては、当第3四半期は、当第1四半期における広告出稿数の減少の影響により当第3四半期累計期間における売上及び利益が前年同累計期間を下回る水準で推移していることから、当第3四半期末時点では84,370千円の営業損失となりました。なお、当第3四半期において同社ののれんを減損処理したことで、426,875千円の減損損失を計上いたしました。

また、エニグモ코리아社はサービスをBUYMA.USに集約し、同社を解散することとし、当第3四半期末時点では49,001千円の営業損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,062,551千円（前年同四半期比6.1%増）と拡大した一方で、営業利益は997,776千円（前年同四半期比17.8%減）、経常利益は981,961千円（前年同四半期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益221,004千円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー（商品の売り手）となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」を中心とした運営をおこなっております。当第3四半期累計期間におきましては、引き続き新規ユーザーおよび既存会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、多数のセールへの取り組みに加え、オウンドメディアによる購買意欲の喚起、SNSを活用したアプリ訴求のほか、他社サービスとのID連携開始、各携帯キャリア決済及び翌月払い決済の導入を始めとした各サービス・機能の拡充を図る各種施策を展開しました。

また、セール連動TVCMの実施による新規会員獲得強化のほか、パーソナルショッパー（出品者）との密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化も引き続き進めてきております。

以上の結果、会員数は4,677,385人（前年同四半期比25.7%増）、商品総取扱高は24,933百万円（前年同四半期比10.8%増）、売上高は2,892,569千円（前年同四半期比9.1%増）と順調に拡大しました。

一方で、エンジニアを始めとする社内体制強化の為に人材獲得投資及び、組織拡大による本社移転による戦略投資を先行しておりますこと、また、エニグモ코리아社が運営する「BUYMA KOREA（バイマ코리아）」のサービスを「BUYMA.US」に集約し同社を解散する事とした為、当第3四半期末時点では49,001千円の営業損失となりました影響により、セグメント利益は1,081,697千円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

②メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けメディア「4MEEE」および主婦・ママ向けメディア「4yuuu!」において、当第1四半期からの広告出稿数の減少の影響で、広告収入は前年同累計期間を下回って推移しました。

以上の結果、売上高は169,982千円（前年同四半期比27.6%減）、セグメント損失は84,370千円（前年同四半期は21,854千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産合計

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度より885,736千円減少し、4,194,623千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,147,973千円であります。

②負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度より1,094,456千円減少し、790,982千円となりました。主な内訳は、預り金527,653千円であります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度より208,720千円増加し、3,403,641千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,473千円、利益剰余金3,051,242千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,321,000	21,321,000	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数は100株 であります。
計	21,321,000	21,321,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	—	21,321,000	—	381,903	—	321,103

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式500,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,817,600	208,176	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	21,321,000	—	—
総株主の議決権	—	208,176	—

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エニグモ	東京都港区赤坂八丁目1番 22号 NMF青山一丁目ビル 6 階	500,000	—	500,000	2.3
計	—	500,000	—	500,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,547	3,147,973
売掛金	154,089	195,755
前渡金	350,375	562,193
繰延税金資産	55,861	31,458
その他	66,299	58,942
貸倒引当金	△756	△1,512
流動資産合計	4,449,417	3,994,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,065	57,532
工具、器具及び備品（純額）	17,249	22,418
有形固定資産合計	25,314	79,950
無形固定資産		
のれん	452,487	-
その他	27,671	22,378
無形固定資産合計	480,159	22,378
投資その他の資産		
関係会社株式	17,820	17,327
繰延税金資産	13,934	9,531
その他	93,713	70,623
投資その他の資産合計	125,468	97,483
固定資産合計	630,942	199,812
資産合計	5,080,360	4,194,623
負債の部		
流動負債		
未払金	145,975	120,776
未払法人税等	622,632	29,863
未払消費税等	121,015	18,515
預り金	940,135	527,653
ポイント引当金	36,025	43,223
その他	19,654	35,568
流動負債合計	1,885,439	775,599
固定負債		
資産除去債務	-	15,382
固定負債合計	-	15,382
負債合計	1,885,439	790,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	391,474	391,473
利益剰余金	2,830,286	3,051,242
自己株式	△415,380	△415,380
株主資本合計	3,188,283	3,409,239
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,356	△422
為替換算調整勘定	978	△5,477
その他の包括利益累計額合計	6,335	△5,899
新株予約権	301	301
純資産合計	3,194,920	3,403,641
負債純資産合計	5,080,360	4,194,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	2,885,493	3,062,551
売上原価	456,895	550,512
売上総利益	2,428,597	2,512,039
販売費及び一般管理費	1,215,212	1,514,262
営業利益	1,213,385	997,776
営業外収益		
受取利息	561	222
為替差益	—	4,741
還付加算金	3,151	—
その他	87	258
営業外収益合計	3,801	5,222
営業外費用		
為替差損	695	—
持分法による投資損失	6,218	20,955
雑損失	926	80
営業外費用合計	7,841	21,036
経常利益	1,209,344	981,961
特別利益		
新株予約権戻入益	8	—
持分変動利益	28,294	20,462
その他	—	13
特別利益合計	28,302	20,476
特別損失		
貸倒引当金繰入額	32,404	—
減損損失	—	426,987
本社移転費用	—	1,685
その他	—	13
特別損失合計	32,404	428,685
税金等調整前四半期純利益	1,205,242	573,752
法人税、住民税及び事業税	393,350	321,167
法人税等調整額	19,145	31,580
法人税等合計	412,495	352,748
四半期純利益	792,747	221,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	792,747	221,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	792,747	221,004
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△27,313	△5,778
為替換算調整勘定	△3,426	△6,455
その他の包括利益合計	△30,739	△12,234
四半期包括利益	762,008	208,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762,008	208,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	14,526千円	15,266千円
のれん償却額	25,612千円	25,612千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,650,561	234,931	2,885,493	—	2,885,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	883	—	883	△883	—
計	2,651,445	234,931	2,886,377	△883	2,885,493
セグメント利益	1,191,080	21,854	1,212,935	450	1,213,385

(注) 1. セグメント利益の調整額450千円は、セグメント間取引消去450千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,892,569	169,982	3,062,551	—	3,062,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	0
計	2,892,569	169,982	3,062,552	0	3,062,551
セグメント利益又は損失(△)	1,081,697	△84,370	997,326	450	997,776

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額450千円は、セグメント間取引消去450千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において426,875千円でありませぬ。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円7銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	792,747	221,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	792,747	221,004
普通株式の期中平均株式数(株)	20,821,000	20,821,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月12日

株式会社エニグモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニグモの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エニグモ及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。